

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月19日
【事業年度】	第56期（自平成23年3月21日至平成24年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	19,819,430	18,890,772	17,858,870	16,761,971	18,824,252
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	69,139	53,417	226,074	559,206	690,859
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	93,730	801,010	65,687	721,512	554,030
包括利益 (千円)	-	-	-	-	695,572
純資産額 (千円)	8,859,127	7,673,689	7,547,482	6,527,448	7,223,021
総資産額 (千円)	23,070,336	22,391,504	21,908,176	20,710,641	20,217,219
1株当たり純資産額 (円)	610.84	529.05	520.44	450.11	498.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	6.33	55.22	4.53	49.75	38.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	6.30	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	34.3	34.5	31.5	35.7
自己資本利益率 (%)	1.0	-	0.9	-	8.1
株価収益率 (倍)	69.51	-	83.89	-	10.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	289,612	447,227	499,809	511,921	1,399,688
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	239,619	497,921	477,347	212,178	145,125
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	502,961	904,979	31,261	333,599	1,456,990
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	385,240	333,383	323,614	286,483	373,678
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,171 [135]	1,155 [123]	1,152 [120]	1,195 [112]	1,146 [99]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	17,915,882	17,142,310	15,989,637	14,911,502	16,845,280
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	319,868	220,233	201,115	545,309	636,513
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	66,345	591,004	51,531	691,767	540,686
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	8,413,968	7,680,276	7,519,917	6,643,901	7,370,776
総資産額 (千円)	21,784,194	21,671,232	21,028,102	20,102,433	19,942,020
1株当たり純資産額 (円)	580.14	529.50	518.54	458.14	508.26
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	10.00 ( - )	10.00 ( - )	5.00 ( - )	- ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	4.48	40.74	3.55	47.70	37.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	4.46	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	35.4	35.8	33.1	37.0
自己資本利益率 (%)	0.8	-	0.7	-	7.7
株価収益率 (倍)	98.21	-	107.04	-	10.6
配当性向 (%)	223.2	-	140.9	-	13.4
従業員数 (人)	828	816	803	784	758

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合 支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工に統合 販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置 メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場 エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニュースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得

### 3【事業の内容】

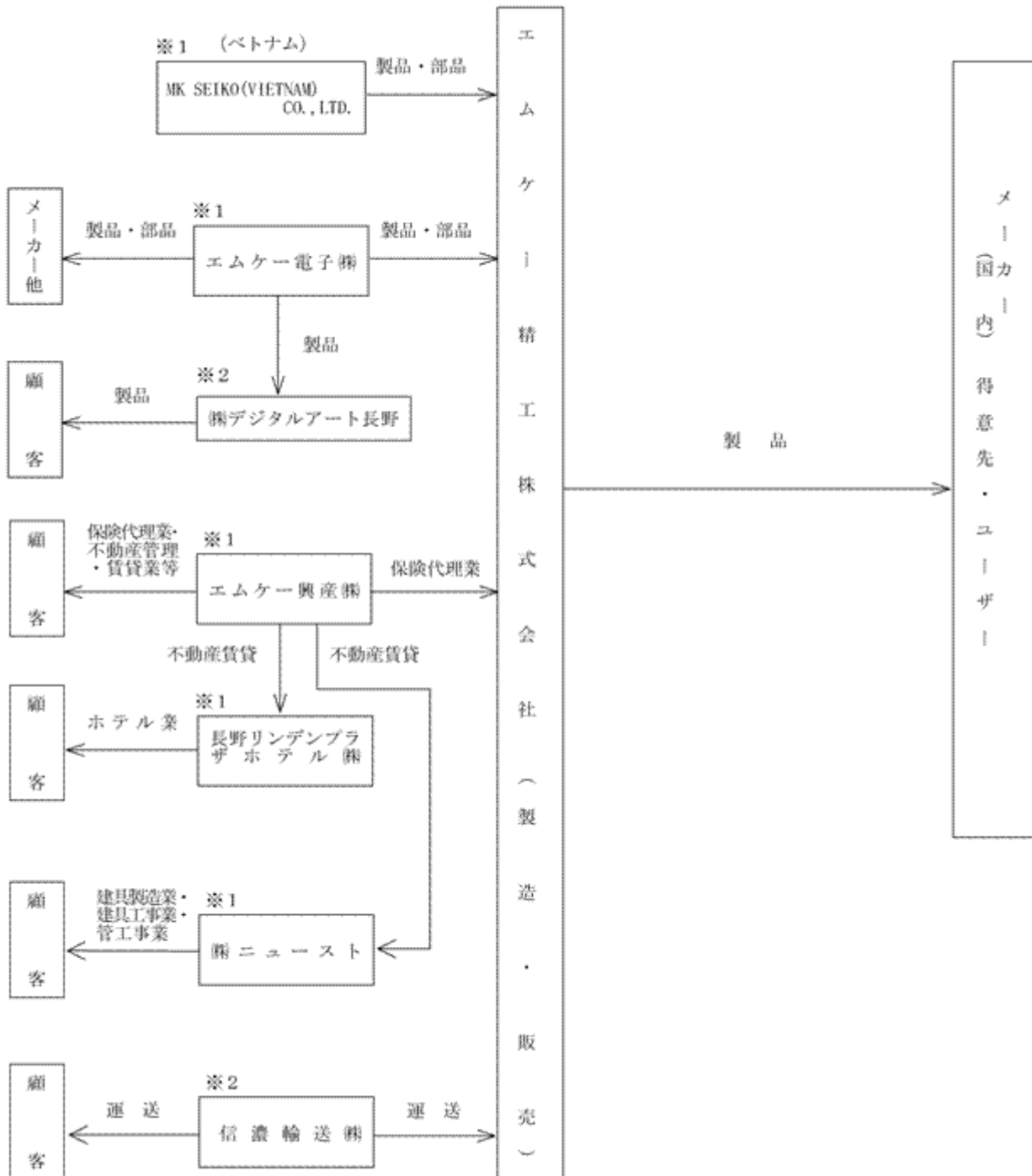
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子㈱ (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工所用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子㈱ MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子㈱、 MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業	㈱ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産㈱ (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送㈱ (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル㈱ (会社総数 1社)
印刷業		㈱デジタルアート長野 (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注) 1	長野県長野 市	30,000	電子部品の製 造	100.0	3	-	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
エムケー興産㈱ (注) 1. 2	長野県長野 市	475,000	保険代理業及 び不動産管理 ・賃貸業	100.0	3	-	492,952	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (注) 2	ベトナム ホーチミン 市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部 品の製造	100.0	-	4	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
長野リンデンプラザホテ ル㈱ (注) 3	長野県長野 市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲 市	50,000	建具製造業・ 建具工事業・ 管工事業	100.0	2	-	996,113	-	-	-

(注) 1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	393
情報機器事業	142
生活機器事業	467
住設機器事業	75
その他の事業	9
報告セグメント計	1,086
全社(共通)	60
合計	1,146

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
758	42.7	15.8	4,214,781

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	386
情報機器事業	137
生活機器事業	175
報告セグメント計	698
全社(共通)	60
合計	758

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数には、当社からの出向者(8名)及びパートタイマーは含んでおりません。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から復興が進み、多少明るい兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化に加えタイの水害が発生し、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、東日本大震災で停滞しておりました設備投資に徐々に動きが見られ、受注は一部回復傾向にありました。また、個人消費も持ち直しつつありますが、デフレの影響や雇用情勢の改善の兆しも見えず、競合他社との価格競争激化もありまして、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

かかる状況のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズと環境問題に配慮した、高付加価値商品の研究開発に注力するとともに、利益確保の企業体質の構築を最優先課題に、引き続き経営全般にわたる徹底した合理化および効率化を事業本部制導入により推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億2千4百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は7億7千2百万円（前年同期は4億8千8百万円の営業損失）、経常利益は6億9千万円（前年同期は5億5千9百万円の経常損失）、当期純利益は5億5千4百万円（前年同期は7億2千1百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### （オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は主力取引先であるSS業界におきまして機器の買い替えが堅調に推移し、またカーディーラー・整備工場ルートに対する販売も堅調に推移いたしました。オイル機器におきましても収益向上のツールとして販売が伸長したことに加え、顧客ニーズに沿った提案型営業の推進が奏功いたしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は98億9百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

#### （情報機器事業）

主要分野であるアミューズメント業界におきまして、業界の淘汰・再編の流れは依然として変わらない中、東日本大震災による消費自粛や節電意識の高まりによる影響を受け、民需用小型定番およびフルカラー表示機は苦戦いたしました。一方、道路情報板関連は、昨年度受注した官需案件の売上が寄与し、この結果、情報機器事業全体の売上高は28億4千3百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### （生活機器事業）

東日本大震災による影響を一部地域で受けたものの、保冷米びつや米保管庫は堅調に推移いたしました。しかし、パン焼き機などの調理家電におきましては海外商品との価格競争、また農産物低温貯蔵庫は競合他社との価格競争があり苦戦いたしました。この結果、生活機器事業全体の売上高は45億2千9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### （住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は、公共投資の減少や低価格競争の慢性化などにより依然として低調なまま推移しております。同社への影響も例外ではなく厳しい状況にありますが、第2四半期以降での引き合いが増加し、当期売上に寄与できましたことから、住設機器事業全体の売上高は14億8千6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、業界全体の競争激化に加え、長引く景気低迷による影響を大きく受け、依然として厳しい経営環境となっております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億5千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、3億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億9千9百万円（前連結会計年度比173.4%増）となりました。主な要因は、売上債権の増加額3億9千6百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5億6千7百万円、減価償却費4億6千9百万円を計上したことや、たな卸資産の減少額2億8千2百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億4千5百万円（前年同期は2億1千2百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出6千万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億5千6百万円（前年同期は3億3千3百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金による収入20億1千3百万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額5億7千万円と長期借入金の返済による支出28億4千1百万円により資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	7,877,744	136.7
情報機器事業(千円)	2,812,554	108.1
生活機器事業(千円)	4,613,062	104.4
住設機器事業(千円)	1,620,457	113.8
合計(千円)	16,923,818	119.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,785,694	154.7	864,867	154.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	9,809,522	120.6
情報機器事業(千円)	2,843,539	114.4
生活機器事業(千円)	4,529,101	98.0
住設機器事業(千円)	1,486,855	109.5
その他の事業(千円)	155,233	94.8
合計(千円)	18,824,252	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、緩やかな回復傾向を迎えると期待されるものの、国内では原発問題に伴う電力不足が懸念され、海外では欧州債務危機や中東情勢等の問題が燻っており、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済情勢に過度に左右されることなく、増収増益を達成できる強靱な企業体質を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

#### お客様の視点に立った発想

当社グループは、常に顧客視点に立ち、環境変化を的確かつ柔軟に捉えるとともに、お客様の課題・ニーズをくみ上げ、既成概念にとらわれないイノベーションを追求し、お客様の期待を超える新しい喜びを生み出す企業を目指します。

#### コア技術力の深耕と他分野への応用

当社グループは、長年培ってきたメカトロを中心としたコア技術に磨きをかけるとともに、他分野への応用にチャレンジし、蓄積された技術資源と異分野あるいは外部資源との戦略的な融合を図ります。

#### モノづくりとサービスを支える人財育成

当社グループは、お客様の視点に立ったモノ及びサービスを複合的・複層的に提供し、また更なるグローバル化の進展に対応するため、すべての社員がプロフェッショナルとなるよう人財育成に努めます。

#### 信頼の確保

当社グループは、お客様の高い信頼を得るため、優れた提案力、製品力、安心かつ高品質なモノ及びサービスを提供し続けるべく、そのための仕組みづくりを強化します。

#### 質実の追求

当社グループ社員は、何よりも顧客価値の提供を優先するものとして、飾り気なくかつ誠実に日々の業務に精励します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

#### 原材料価格等の変動

原油価格の高騰は、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

#### 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

#### 競争について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競争環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

#### 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

#### 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

原材料費の値上がりや円高基調が続く中、市場はデフレ傾向が継続しており、また、2011年3月に発生した震災による消費動向への影響など当社を取り巻く環境は厳しい状態が続きました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

### （オート機器事業）

門型洗車機では、前期に開発したセルフタイプのドライブスルー式高機能機をベースに機種追加を行い、幅広いニーズへの対応を図りました。また、消費電力と使用水量を削減した新たな予備洗浄システムを開発しました。省力化と環境負荷低減に配慮した商品開発を進めておりますが、更に既存の洗浄技術を応用して車両以外を対象とした洗浄機の開発を進めております。

自動車整備機器では、低温下でも交換作業ができるエアコンガスクリーニング充填機のシリーズ化をはじめ、作業環境と製品の効率化を求める市場のニーズに対応しました。

### （情報機器事業）

今期も前期に引き続き公官需向け製品開発に注力し、高速道路及び一般道の道路管理者向け道路情報板システムと機器の開発を行いました。更に、交通規制用途の情報板システムと機器の開発を行いこれらの設置実績ができるなど、様々な案件への対応が可能となりました。また、高速道路駐車場誘導表示システム、道路冠水情報板等の開発を行いました。

民需向け表示機では、多階調技術を取り入れたコストパフォーマンスの高い2色表示機を開発しました。また、工事関連、道路維持管理向け表示機では、CO<sub>2</sub>削減と省エネに寄与する太陽電池を電源としたLED表示機や灯器を中心に新機種の開発を行い、市場導入を進めております。

### （生活機器事業）

農産物低温貯蔵庫シリーズでは、冷却装置の効率向上及び一部樹脂化による軽量化を図った小型機を開発しました。また、多様化するニーズに応えるため、軒下設置ができる小型機と大型低温貯蔵庫用の庫内棚を市場導入しました。

調理家電では、100%米粉を材料としてパンが焼け、フレッシュバターの作成コースも備えた1.5斤タイプのホームベーカリーを開発し、市場導入しました。キッチン収納関連では、電子レンジ置き台全機種においてモデルチェンジを行いました。

### （住設機器事業）

主力商品である木・アルミ複合断熱サッシでは、スリム化に徹した「ワイドネスウィンドウ」の開発が終わり、販売開始の見通しとなりました。

また、木・アルミ複合スクリーンにおいては、中層階まで使用可能な高水密のカーテンウォールタイプの開発に着手しました。

また、反射板式消音装置につきましては、引き続きコストダウンを推進中です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業2億6千3百万円、情報機器事業3億6千5百万円、生活機器事業9千9百万円、住設機器事業5百万円、総額7億3千4百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりですが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」及び「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高が12.3%増の188億2千4百万円で増収となりましたが、その内訳は「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は7億7千2百万円（前連結会計年度は4億8千8百万円の営業損失）、経常利益は6億9千万円（前連結会計年度は5億5千9百万円の経常損失）となりました。

また、特別損益項目におきまして、投資有価証券評価損等により特別損失を計上したことから当期純利益は5億5千4百万円（前連結会計年度は7億2千1百万円の当期純損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、景気の低迷が引き続くことが予想され、経済状況の動向に重大な関心を持っております。また、今夏におきましては、電力不足の問題等による影響も懸念され、操業度低下に伴う生産部材のひっ迫や、原油価格高騰の要因となります。イラン情勢には大いに注目しております。更に、経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、全体最適の理念の下、総合力アップによる更なる財務体質の強化に向け、的確な生販調整による在庫精度の向上や一層の生産合理化を図り、また、組織変更による事業部門別経営の強化及び経費削減による管理コストの低減など、あらゆる施策を講じ収益力向上に努めてまいり所存であります。

当面の具体的施策といたしましては、オート機器事業につきましては前年度のような買い換え需要は減退するものと予想しておりますが、サービスの充実等、提案型営業の更なる強化によりまして、前年度並みの売上を見込んでおります。

情報機器事業におきましては、引き続き官需ルートの拡充、省エネタイプのLED表示機の販売促進及び新機種の投入によりまして売上の伸長を予測しております。

また、生活機器事業では、市場環境の改善の兆しが見えませんが、営業力の強化及び新製品の投入により若干の増販を見込んでおります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度後半より引き合いが増加傾向にありまして受注残も積み上がり、着実な売上拡大と収益改善が進むものと見込んでおります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいり所存であります。

また、中長期の方針といたしましては、「第2事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、経済情勢に過度に左右されることなく、増収増益を達成できる強靱な企業体質を目指して、全社をあげて各課題に取り組んでまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、8千2百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器事業	生産設備	213,778	68,382 [16,802]	1,381,140 (52,726)	16,637 [53,230]	1,679,938	169 (1)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	312,073	70,685 [17,042]	118,901 (25,497)	7,102 [4,975]	508,762	125 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	研究設備	155,555	232	66,822 (3,726)	5,626	228,236	101 (0)
計			681,407	139,300 [33,844]	1,566,863 (81,949)	29,366	2,416,938	395 (1)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販売設備	766,537	1,194	341,261 (14,606)	8,660	1,117,654	84 (0)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販売設備	274,004	245	-	469	274,718	14 (0)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	24,534	18	106,130 (1,016)	53	130,736	18 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	15,604	0	65,787 (827)	233	81,625	26 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	34,251	153	337,088 (1,021)	935	372,429	39 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	22,628	8	111,368 (598)	346	134,352	18 (3)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	783	2,656	-	523	3,963	41 (4)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	19,990	13	52,660 (698)	63	72,727	35 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	1,857	191	-	647	2,696	9 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	19,713	-	38,894 (559)	464	59,072	7 (1)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	60	60	18 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	22,877	7	10,000 (479)	130	75,675	13 (1)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	43	-	-	11	54	12 (0)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	37	37	13 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	269	269	7 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	86	86	9 (0)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	31	-	-	215	246	0 (0)
計			1,202,858	4,487	1,063,191 (19,804)	13,207	2,326,405	363 (17)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の設備	76,380	-	84,526 (9,097)	-	160,906	-



- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。  
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
エムケー電子(株) 長野県長野市	オート・情報・生活機器事業	製造設備	61,293	1,040 [4,855]	143,670 (2,908)	2,453 [1,684]	208,457	15 (81)
エムケー興産(株) 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	849,257	-	447,785 (9,266)	3,059	1,300,102	1
長野リンドンプラザホテル(株) 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	-	-	-	343	343	8
(株)ニュースト 長野県千曲市	住設機器事業	製造設備	-	1,426 [13,557]	-	1,777 [2,502]	3,203	75

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ホーチミン)	生活機器事業	製造設備	47,328	171,643 [266]	-	2,676	221,649	289

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 機械装置及び運搬具の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 4. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間3百万円あります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	136	-	-	586	734	-
所有株式数(単元)	-	27,212	17	31,123	-	-	97,568	155,920	3,050
所有株式数の割合 (%)	-	17.45	0.01	19.96	-	-	62.58	100	-

(注) 自己株式1,093,042株は「個人その他」に10,930単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,413	9.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	472	3.03
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,613	48.82

(注) 当社は、平成24年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,000	144,990	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,990	-

## 【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,042	-	1,093,042	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月19日 定時株主総会決議	72,510	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	640	439	465	389	522
最低(円)	360	250	340	145	159

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	215	213	282	270	522	465
最低(円)	187	187	200	238	248	355

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成23年10月度から平成24年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成24年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社入社 社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長 23年6月 常務取締役執行役員 業務統括 24年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	96
常務取締役 執行役員	情報機器事 業本部長	竹田 唱一	昭和25年2月6日生	昭和49年3月 三菱電機株式会社入社 54年12月 当社入社 平成2年3月 商品開発研究所研究二部長 3年6月 取締役 商品開発研究所第二研究部長 4年3月 取締役 商品開発研究所長 15年9月 取締役執行役員 商品開発研究所長 18年6月 常務取締役執行役員 商品開発研究所 長 20年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本 部長 22年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本 部長兼生活機器営業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 情報機器事業本 部長(現任)	(注)2	14
常務取締役 執行役員	オート機器 事業本部長	倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営業 第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本部 長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器営業 本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器営業 本部長兼メンテナンス事業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 オート機器事業 本部長(現任)	(注)2	32
常務取締役 執行役員	管理本部長 兼社長室長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同業務統轄部長 21年2月 当社入社 管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長 22年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 23年6月 常務取締役執行役員 管理本部長兼社 長室長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	生活機器事 業本部長	小林 信重	昭和23年10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年3月 メンテナンス事業本部副本部長 18年3月 メンテナンス事業本部長 18年6月 取締役執行役員 メンテナンス事業本 部長 21年3月 取締役執行役員 生産本部長 23年3月 取締役執行役員 生活機器事業本部長 (現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	商品開発研 究所長 兼情報機器 事業本部副 本部長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所 長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 23年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼 情報機器事業本部副本部長(現任)	(注)2	42
取締役 執行役員	経理本部長	竹内 賢治	昭和25年5月24日生	昭和45年4月 児玉化学工業株式会社入社 48年6月 当社入社 平成14年3月 経理本部副本部長 18年6月 執行役員 経理本部副本部長 20年6月 取締役執行役員 経理本部副本部長 22年3月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	情報機器事 業本部 システム営 業担当	飯田 和夫	昭和24年11月9日生	平成12年10月 那須電気工業株式会社 代表取締役社 長 20年8月 親和電設株式会社 取締役 23年6月 当社入社 取締役執行役員 情報機器事業本部シ ステム営業担当(現任)	(注)2	-
取締役 執行役員	オート機器 事業本部 副本部長	可児 敏雄	昭和27年5月5日生	昭和47年11月 当社入社 平成14年3月 生産第二本部副本部長 20年3月 生産本部副本部長 21年3月 執行役員 生産本部副本部長 23年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部 長 24年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部 副本部長(現任)	(注)3	-
取締役 相談役		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長 平成24年3月 取締役相談役(現任)	(注)2	1,413
常勤監査役		大久保 文夫	昭和23年11月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 出向 12年1月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 取締役 副社長 13年6月 当社取締役 15年3月 株式会社工ムケーネット代表取締役 社長 17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	902
監査役		平栗 正之	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成3年2月 同行中野支店長 5年7月 同行大宮支店長 7年2月 八十二リース株式会社出向 9年1月 株式会社八十二銀行退職 9年2月 八十二リース株式会社入社 9年6月 同社常務取締役 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		青木 元吉	昭和19年2月1日生	平成16年3月 マルモトフーズ設立 代表(現任) 18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		倉田 浩	昭和41年12月20日生	平成2年4月 三菱樹脂株式会社入社 8年10月 富士印刷株式会社入社 11年7月 同社常務取締役(現任) 24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,545

(注)1. 監査役平栗正之、三浦伸昭、青木元吉及び倉田浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



- 5 . 平成22年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 6 . 平成24年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 7 . 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。
- 8 . 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	溝 端 恒	情報機器事業本部営業統轄部長
執行役員	小 山 芳 司	名古屋支店長
執行役員	宮 林 朋 男	大阪支店長兼広島支店長
執行役員	黒 岩 徹 夫	管理本部副本部長
執行役員	祖 山 幸 雄	情報機器事業本部副本部長
執行役員	城 本 和 男	オート機器事業本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

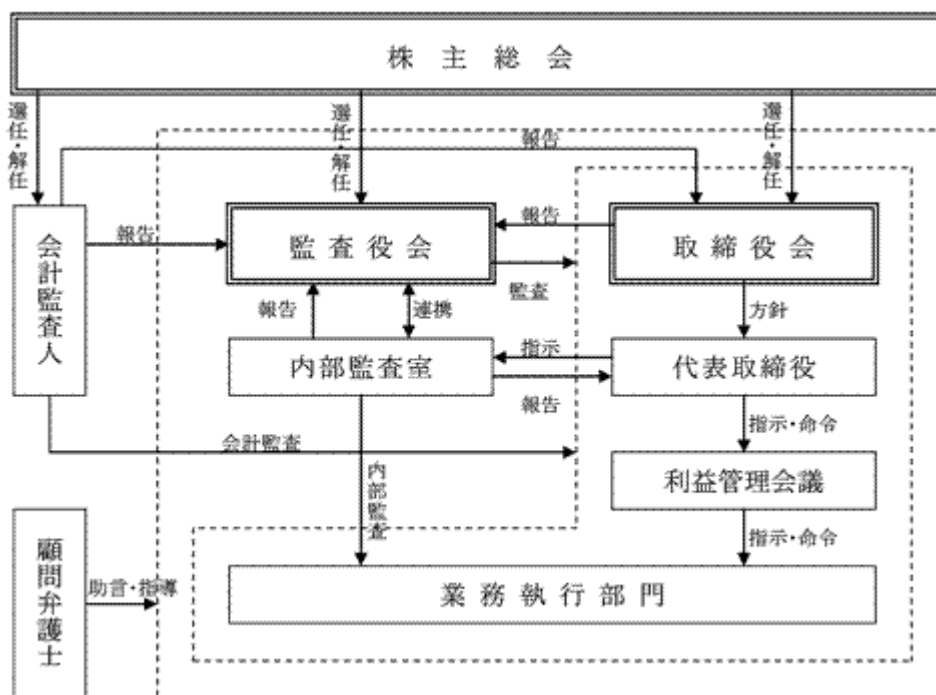
当社は、創業来からの「消費者が真に求めているもの(こと)を提供する(営む)」という“求・消・営”の理念に基づいて社会に貢献することをスローガンにCSRの考えの下、ステークホルダーから信頼される経営によって企業価値の向上を最大の使命と心得、その実現のため、法令・企業倫理の遵守が基本であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役4名との計5名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。また、取締役会の他に利益管理会議を設置し、取締役、常勤監査役及び部門責任者により業務執行の状況と方針を定期的に確認いたしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



#### ロ. 当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役4名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の3名は金融関係、会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

また、取締役会とは別に設置される利益管理会議では、取締役と各部門責任者との間で、業務執行に必要な経営情報や方針を共有する場として有効に機能しているものと考えております。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性および財務報告の信頼性を図り、関連法規の遵守に努めることを基本方針として、内部統制システムを以下のように定めております。

- a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、企業行動指針として「MSK宣言」(CSRの精神を当社グループの行動指針として表したものを)を定め、それを全社員に周知徹底させる。
  - ・ 内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し、その周知徹底をはかる。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的に関係管理の状況を取締役に報告する。
  - ・債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化をはかるとともに、重要な事項については経営会議を開催して合議制により慎重な意思決定を行う。
- e 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「MSK宣言」をグループ全体の行動指針と位置付け、グループ会社に浸透させることにより、エムケーグループのコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ・子会社管理の担当部署を置くとともに子会社の管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役室の従業員の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ・役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
  - ・取締役は内部通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告するものとする。
- i その他監査役による監査が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ・監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制の環境を整備するよう努める。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的に関係管理の状況を取締役に報告する。

債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底を図る。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員が締結している個別の責任限定契約はございませんが、当社定款において会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（3名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役4名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他3名は金融関係、会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期決算に際しては会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤義文氏、石井克昌氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を4名選任しております。

社外監査役平栗正之氏は、長年にわたり金融機関に勤務され支店長や取締役を歴任し、豊富な経験と高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士であり専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や、経理システムや内部統制に関する助言を期して選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役青木元吉氏は、長年にわたり食品関係の企業を経営されており、豊富な経験と高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役倉田浩氏は、会社役員として長年の経験と高い見識を有し、また営業・企画といった業務に精通されていることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役5名中の4名を社外監査役とすることで、経営監視機能の面では現段階では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

4名の社外監査役は、適法性監査に留まらず、外部者の立場から広範囲において積極的に意見し、業務執行者である取締役に対し経営全般について大局的な観点で助言を行っており、社外取締役に求められる役割は現在十分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は社外監査役が独立・公正な立場で、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,150	84,150	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,532	8,532	-	-	-	1
社外監査役	3,840	3,840	-	-	-	3

(注) 報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 48銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 858,238千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	142,290	金融取引の維持・強化
(株)長野銀行	778,987	130,090	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	76,636	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	51,620	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	63,450	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	58,772	関係の維持・強化
(株)電響社	80,865	32,750	取引関係の維持・強化
(株)イヤサカ	200,000	28,000	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	27,434	関係の維持・強化
(株)ミツウロコ	60,821	26,396	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	150,970	金融取引の維持・強化
(株)長野銀行	784,987	131,877	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	73,304	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	63,190	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	61,712	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	51,700	関係の維持・強化
(株)電響社	85,561	42,951	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	34,684	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	62,152	33,811	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,200	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	55,650	22,260	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	34,619	19,387	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	28,000	16,380	関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	10,962	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	8,945	金融取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	8,455	金融取引の維持・強化
(株)エディオン	13,140	7,700	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	22,476	6,158	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	5,600	関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	5,250	取引関係の維持・強化
イズミヤ(株)	11,000	4,719	取引関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	4,620	関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	3,600	取引関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,363	関係の維持・強化
(株)マツヤ	4,000	2,464	関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	864	2,308	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	500	1,920	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	754	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	666	関係の維持・強化
サンリン(株)	1,000	563	関係の維持・強化

八．保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）及び当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）及び当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,780	1,431,977
受取手形及び売掛金	4,106,235	4,462,698
商品及び製品	1,575,568	1,343,222
仕掛品	1,098,789	1,195,648
原材料及び貯蔵品	2,103,362	1,941,668
繰延税金資産	163,616	191,435
未収入金	77,006	51,491
その他	34,671	62,621
貸倒引当金	25,081	23,208
流動資産合計	10,478,950	10,657,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445,846	10,435,225
減価償却累計額	7,315,306	7,517,440
建物及び構築物(純額)	2 3,130,540	2 2,917,785
機械装置及び運搬具	3,335,908	3,279,925
減価償却累計額	2,933,747	2,962,027
機械装置及び運搬具(純額)	2 402,160	2 317,898
土地	2 2,981,164	2 2,981,164
リース資産	225,512	234,332
減価償却累計額	76,231	129,691
リース資産(純額)	149,281	104,640
建設仮勘定	949	1,450
その他	1,650,550	1,666,565
減価償却累計額	1,569,476	1,613,679
その他(純額)	81,073	52,885
有形固定資産合計	6,745,170	6,375,824
無形固定資産		
のれん	1,274,772	1,165,907
リース資産	10,334	11,507
その他	533,453	507,568
無形固定資産合計	1,818,559	1,684,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,502,492	1 1,363,845
長期貸付金	29,920	26,700
繰延税金資産	5,705	5,405
その他	287,761	244,704
貸倒引当金	157,918	143,738
投資その他の資産合計	1,667,961	1,496,917
固定資産合計	10,231,691	9,557,726
繰延資産	-	1,937
資産合計	20,710,641	20,217,219

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,116	1,191,633
短期借入金	2 7,656,572	2 5,569,810
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	2,148,878	2,388,728
リース債務	58,819	33,872
未払法人税等	49,592	80,558
賞与引当金	149,300	216,400
製品補償対策引当金	20,000	60,000
その他	79,453	66,890
流動負債合計	11,540,732	9,607,894
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2 2,144,477	2 2,833,384
リース債務	108,776	87,654
繰延税金負債	145,143	125,036
退職給付引当金	151,005	230,427
その他	93,057	9,800
固定負債合計	2,642,460	3,386,303
負債合計	14,183,192	12,994,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,339,861	1,893,892
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,154,435	7,708,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,694	96,533
繰延ヘッジ損益	2,245	8,788
為替換算調整勘定	353,046	397,699
その他の包括利益累計額合計	626,986	485,444
純資産合計	6,527,448	7,223,021
負債純資産合計	20,710,641	20,217,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	16,761,971	18,824,252
売上原価	4 12,234,235	1, 4 13,240,101
売上総利益	4,527,736	5,584,150
販売費及び一般管理費		
販売促進費	219,810	232,993
倉敷料	21,839	21,021
発送運賃	462,312	495,790
広告宣伝費	78,114	80,792
貸倒引当金繰入額	15,287	2,017
役員報酬及び給料手当	2,199,626	1,985,072
賞与引当金繰入額	74,544	108,407
減価償却費	145,448	130,605
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,690,862	1,645,989
販売費及び一般管理費合計	5,016,711	4,811,555
営業利益又は営業損失( )	488,974	772,595
営業外収益		
受取利息	8,638	3,817
受取配当金	16,961	19,921
その他	117,195	87,755
営業外収益合計	142,795	111,495
営業外費用		
支払利息	166,942	142,376
為替差損	27,277	19,747
その他	18,806	31,107
営業外費用合計	213,026	193,231
経常利益又は経常損失( )	559,206	690,859
特別利益		
投資有価証券売却益	16,100	-
貸倒引当金戻入額	660	9,849
固定資産売却益	-	2 378
その他	8,370	-
特別利益合計	25,130	10,228

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損及び処分損	76,642	-
固定資産除売却損	3 327	3 327
投資有価証券売却損	5,863	-
投資有価証券評価損	534	121,289
ゴルフ会員権評価損	1,620	-
貸倒損失	-	945
貸倒引当金繰入額	9,760	11,360
災害による損失	15,000	-
特別損失合計	109,748	133,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	643,823	567,166
法人税、住民税及び事業税	52,751	66,620
法人税等調整額	24,936	53,485
法人税等合計	77,688	13,135
少数株主損益調整前当期純利益	-	554,030
当期純利益又は当期純損失( )	721,512	554,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	554,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	175,161
繰延ヘッジ損益	-	11,033
為替換算調整勘定	-	44,653
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 141,541
包括利益	-	<sup>1</sup> 695,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	695,572

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,951,143	2,951,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,951,143	2,951,143
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,133,884	1,339,861
当期変動額		
剰余金の配当	72,511	-
当期純利益又は当期純損失( )	721,512	554,030
当期変動額合計	794,023	554,030
当期末残高	1,339,861	1,893,892
<b>自己株式</b>		
前期末残高	510,057	510,121
当期変動額		
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	510,121	510,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,948,523	7,154,435
当期変動額		
剰余金の配当	72,511	-
当期純利益又は当期純損失( )	721,512	554,030
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	794,087	554,030
当期末残高	7,154,435	7,708,466

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	162,594	271,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,099	175,161
当期変動額合計	109,099	175,161
当期末残高	271,694	96,533
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	508	2,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,753	11,033
当期変動額合計	2,753	11,033
当期末残高	2,245	8,788
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	238,954	353,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,091	44,653
当期変動額合計	114,091	44,653
当期末残高	353,046	397,699
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	401,040	626,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,945	141,541
当期変動額合計	225,945	141,541
当期末残高	626,986	485,444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,547,482	6,527,448
当期変動額		
剰余金の配当	72,511	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	721,512	554,030
自己株式の取得	64	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,945	141,541
当期変動額合計	1,020,033	695,572
当期末残高	6,527,448	7,223,021

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	643,823	567,166
減価償却費	503,827	469,348
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,551	3,544
賞与引当金の増減額( は減少)	38,480	67,100
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,365	79,422
前払年金費用の増減額( は増加)	40,249	-
受取利息及び受取配当金	25,599	23,739
支払利息	166,942	142,376
有価証券売却益	1,699	-
ゴルフ会員権評価損	1,620	-
有形固定資産売却損益( は益)	37	378
有形固定資産除却損	290	327
投資有価証券売却益	16,100	-
投資有価証券売却損	5,863	-
投資有価証券評価損益( は益)	534	121,289
売上債権の増減額( は増加)	53,936	396,683
その他の資産の増減額( は増加)	1,603	11,437
たな卸資産の増減額( は増加)	557,198	282,023
仕入債務の増減額( は減少)	115,794	67,148
その他の負債の増減額( は減少)	140,046	201,780
その他	12,460	-
小計	722,471	1,566,730
利息及び配当金の受取額	23,506	24,279
利息の支払額	169,820	148,738
法人税等の支払額	64,235	42,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,921	1,399,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,833,797	1,046,298
定期預金の払戻による収入	1,833,794	1,046,297
投資有価証券の取得による支出	93,784	7,008
投資有価証券の売却による収入	78,400	200,000
有価証券の売却による収入	14,159	-
有形固定資産の取得による支出	183,099	60,608
有形固定資産の売却による収入	1,313	892
無形固定資産の取得による支出	60,110	22,923
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	2,400	5,555
その他の支出	9,367	7,452
その他の収入	37,912	39,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,178	145,125



	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	760,000	570,000
リース債務の返済による支出	53,932	59,135
長期借入れによる収入	1,100,000	2,013,996
長期借入金の返済による支出	2,067,091	2,841,851
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	64	-
配当金の支払額	72,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,599	1,456,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,274	628
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,131	87,195
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の期末残高	286,483	373,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社          連結子会社名は、「第1企業の概況          4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等          非連結子会社          信濃輸送(株)          (株)デジタルアート長野          (連結の範囲から除いた理由)          非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社          同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等          非連結子会社          信濃輸送(株)          (株)デジタルアート長野          (連結の範囲から除いた理由)          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～49年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費                      3年で均等額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金                      当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償対策引当金                      当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>社債発行費                      同左</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 製品補償対策引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、同基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約                      ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣 府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利 益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用 しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金 額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)			当連結会計年度 (平成24年3月20日)			
1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	43,600 千円		投資有価証券(株式)	43,600 千円	
2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。		2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。		
	短期借入金	2,399,539 千円		短期借入金	1,402,374 千円	
	長期借入金	1,670,074 "		長期借入金	2,585,777 "	
	合計	4,069,614 "		合計	3,988,152 "	
	担保の内訳			担保の内訳		
	建物及び構築物	2,897,895 千円		建物及び構築物	2,702,397 千円	
	機械装置及び運搬具	175,348 "		機械装置及び運搬具	124,860 "	
	土地	2,658,665 "		土地	2,658,665 "	
	合計	5,731,909 "		合計	5,485,923 "	
	上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物1,847,160千円、機械装置及び運搬具175,348千円、土地1,611,137千円、合計3,633,646千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち1,399,321千円、長期借入金のうち960,678千円であります。			上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物1,703,055千円、機械装置及び運搬具124,860千円、土地1,611,137千円、合計3,439,053千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち904,001千円、長期借入金のうち1,438,768千円であります。		
3	受取手形割引高	1,020,279 千円	3	受取手形割引高	1,025,066 千円	
4	保証債務		4	保証債務		
	保証先	保証金額 (千円)	備考	保証先	保証金額 (千円)	備考
	信濃輸送株	2,728	金融機関からの借入金	信濃輸送株	19,001	金融機関からの借入金



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
1		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損245,694千円が売上原価に含まれております。
2		2	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 378 千円
3	固定資産除売却損	3	固定資産除売却損
	固定資産除売却損		固定資産除売却損
	機械装置及び運搬具 213 千円		建物及び構築物 117 千円
	その他 76 "		機械装置及び運搬具 210 "
	固定資産売却損		
	機械装置及び運搬具 37 千円		
4	研究開発費の総額	4	研究開発費の総額
	当期製造費用に含まれる研究 開発費 931,204 千円		当期製造費用に含まれる研究 開発費 734,635 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	947,458千円
	少数株主に係る包括利益	- "
	計	947,458 "
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	109,099千円
	繰延ヘッジ損益	2,753 "
	為替換算調整勘定	114,091 "
	計	225,945 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,092,836	206	-	1,093,042
合計	1,092,836	206	-	1,093,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加206株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	72,511	5	平成22年3月20日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,042	-	-	1,093,042
合計	1,093,042	-	-	1,093,042

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月20日現在)
現金及び預金勘定 1,344,780千円	現金及び預金勘定 1,431,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 1,058,297 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 1,058,298 "
預金	預金
現金及び現金同等物 286,483 "	現金及び現金同等物 373,678 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      情報機器事業、生活機器事業における金型(工具、器具及び備品)であります。                      (イ)無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>286,007</td> <td>229,141</td> <td>56,866</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>247,453</td> <td>193,809</td> <td>53,644</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,255</td> <td>19,890</td> <td>19,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,717</td> <td>442,841</td> <td>129,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,785千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	286,007	229,141	56,866	工具、器具及び備品	247,453	193,809	53,644	ソフトウェア	39,255	19,890	19,365	合計	572,717	442,841	129,876	1年内	89,710千円	1年超	65,075千円	合計	154,785千円	支払リース料	171,196千円	減価償却費相当額	149,376千円	支払利息相当額	9,110千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      同左                      (イ)無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,064</td> <td>74,972</td> <td>25,091</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,772</td> <td>71,272</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,455</td> <td>24,153</td> <td>11,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,292</td> <td>170,397</td> <td>48,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,212千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,547千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,064	74,972	25,091	工具、器具及び備品	83,772	71,272	12,500	ソフトウェア	35,455	24,153	11,302	合計	219,292	170,397	48,894	1年内	35,091千円	1年超	21,121千円	合計	56,212千円	支払リース料	87,630千円	減価償却費相当額	75,451千円	支払利息相当額	3,547千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	286,007	229,141	56,866																																																														
工具、器具及び備品	247,453	193,809	53,644																																																														
ソフトウェア	39,255	19,890	19,365																																																														
合計	572,717	442,841	129,876																																																														
1年内	89,710千円																																																																
1年超	65,075千円																																																																
合計	154,785千円																																																																
支払リース料	171,196千円																																																																
減価償却費相当額	149,376千円																																																																
支払利息相当額	9,110千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	100,064	74,972	25,091																																																														
工具、器具及び備品	83,772	71,272	12,500																																																														
ソフトウェア	35,455	24,153	11,302																																																														
合計	219,292	170,397	48,894																																																														
1年内	35,091千円																																																																
1年超	21,121千円																																																																
合計	56,212千円																																																																
支払リース料	87,630千円																																																																
減価償却費相当額	75,451千円																																																																
支払利息相当額	3,547千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,344,780	1,344,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,106,235	4,106,235	-
(3) 投資有価証券	1,412,734	1,411,171	1,562
資産計	6,863,750	6,682,187	1,562
(1) 支払手形及び買掛金	1,278,116	1,278,116	-
(2) 短期借入金	4,910,000	4,910,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,746,572	2,746,572	-
(4) 未払金	2,148,878	2,148,878	-
(5) 長期借入金	2,144,477	2,143,856	620
負債計	13,228,044	13,227,423	620
デリバティブ取引(*)	(2,245)	(2,245)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	89,758

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,344,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,106,235	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	-	100,000	10,000
合計	5,651,016	-	100,000	10,000

4. 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,746,572	2,144,477	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,431,977	1,431,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,462,698	4,462,698	-
(3) 投資有価証券	1,274,079	1,274,079	-
資産計	7,168,755	7,168,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,191,633	1,191,633	-
(2) 短期借入金	4,340,000	4,340,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,229,810	1,229,810	-
(4) 未払金	2,388,728	2,388,728	-
(5) 長期借入金	2,833,384	2,823,816	9,567
負債計	11,983,556	11,973,988	9,567
デリバティブ取引(*)	14,647	14,947	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	89,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,431,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,462,698	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	-	100,000	10,000
合計	5,894,675	-	100,000	10,000

4. 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,229,810	2,833,384	-	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月20日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,527	197,965	1,562
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,527	197,965	1,562
合計		199,527	197,965	1,562

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,083	229,534	22,548	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	213,972	204,600	9,372	
	小計	466,055	434,134	31,921	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	492,878	761,075	268,197	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	103,665	110,000	6,334
	(3) その他	150,607	175,622	25,015	
	小計	747,150	1,046,698	299,548	
合計		1,213,206	1,480,833	267,627	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,158千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	78,400	16,100	5,863
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,400	16,100	5,863

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について534千円（その他有価証券の株式532千円、非上場株式2千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月20日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,306	264,964	43,341
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	220,707	204,600	16,107
	小計	529,014	469,564	59,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	503,984	611,358	107,373
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	104,391	110,000	5,608
	(3) その他	136,689	175,622	38,933
	小計	745,065	896,981	151,915
	合計	1,274,079	1,366,545	92,466

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,165千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	200,000	200,000	-
売却理由	満期償還。		

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について121,289千円（その他有価証券の株式121,207千円、非上場株式81千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	245,644	-	2,245

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	1,090,700	67,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	193,672	-	14,647

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	67,060	43,420	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しておりましたが、平成19年6月にその一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、退職一時金制度も採用しております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,267,074	2,264,446
(2) 年金資産(千円)	1,509,186	1,593,781
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	757,888	670,665
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	159,123	127,299
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	504,996	358,727
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	57,237	45,789
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	151,005	230,427
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	151,005	230,427

前連結会計年度  
(平成23年3月20日)  
 (注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成22年3月31日現在)

年金資産の額 83,961百万円  
 年金財政計算上の給付債務の額 132,247百万円  
 差引額 48,286百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合  
0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 22,591百万円、資産評価調整加算額 12,513百万円及び不足金 13,180百万円であります。  
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度  
(平成24年3月20日)  
 (注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成23年3月31日現在)

年金資産の額 78,620百万円  
 年金財政計算上の給付債務の額 129,203百万円  
 差引額 50,582百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合  
0.28%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,233百万円、資産評価調整加算額 6,122百万円及び不足金 23,225百万円であります。  
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	130,436	138,911
(2) 利息費用(千円)	44,470	43,031
(3) 期待運用収益(千円)	47,184	45,276
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,824	31,824
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	87,547	98,133
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	11,448
(7) 退職給付費用(千円)	247,093	255,175
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	134,522	132,248
計	381,616	387,424

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年の均等償却	15年の均等償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,050千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">112,429</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">65,782</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">911,768</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">269,701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,713</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,297,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,322</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">144,848</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,178</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,616千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">145,143</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	107,050千円	投資有価証券評価損否認額	112,429	たな卸資産評価損否認額	65,782	繰越欠損金	911,768	その他	269,701	繰延税金資産小計	1,466,713	評価性引当額	1,297,391	繰延税金資産合計	169,322	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	144,848	その他	295	繰延税金負債合計	145,143	繰延税金資産の純額	24,178	流動資産 - 繰延税金資産	163,616千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,705	固定負債 - 繰延税金負債	145,143	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,431千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">160,882</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">105,900</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">559,633</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">254,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,476</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">969,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">124,802</td> </tr> <tr> <td>  繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,804</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">191,435千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">125,036</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による修正差額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.3</td> </tr> <tr> <td>  のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	91,431千円	投資有価証券評価損否認額	160,882	たな卸資産評価損否認額	105,900	繰越欠損金	559,633	その他	254,628	繰延税金資産小計	1,172,476	評価性引当額	969,776	繰延税金資産合計	202,700	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	124,802	繰延ヘッジ損益	5,859	その他	234	繰延税金負債合計	130,896	繰延税金資産の純額	71,804	流動資産 - 繰延税金資産	191,435千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,405	固定負債 - 繰延税金負債	125,036		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	6.2	税率変更による修正差額	2.8	評価性引当額	45.3	のれん償却額	7.7	海外子会社の税率差異	4.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3
繰延税金資産																																																																																															
その他有価証券評価差額金	107,050千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	112,429																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	65,782																																																																																														
繰越欠損金	911,768																																																																																														
その他	269,701																																																																																														
繰延税金資産小計	1,466,713																																																																																														
評価性引当額	1,297,391																																																																																														
繰延税金資産合計	169,322																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	144,848																																																																																														
その他	295																																																																																														
繰延税金負債合計	145,143																																																																																														
繰延税金資産の純額	24,178																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	163,616千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	5,705																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	145,143																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金繰入限度超過額	91,431千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	160,882																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	105,900																																																																																														
繰越欠損金	559,633																																																																																														
その他	254,628																																																																																														
繰延税金資産小計	1,172,476																																																																																														
評価性引当額	969,776																																																																																														
繰延税金資産合計	202,700																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	124,802																																																																																														
繰延ヘッジ損益	5,859																																																																																														
その他	234																																																																																														
繰延税金負債合計	130,896																																																																																														
繰延税金資産の純額	71,804																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	191,435千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	5,405																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	125,036																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																														
住民税均等割	6.2																																																																																														
税率変更による修正差額	2.8																																																																																														
評価性引当額	45.3																																																																																														
のれん償却額	7.7																																																																																														
海外子会社の税率差異	4.4																																																																																														
その他	1.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16,040千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。</p>



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

項目	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,131,696	2,485,568	4,623,651	1,357,263	163,791	16,761,971	-	16,761,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	13,742	231,210	37,997	132,200	437,059	(437,059)	-
計	8,153,605	2,499,311	4,854,861	1,395,260	295,992	17,199,031	(437,059)	16,761,971
営業費用	7,606,928	2,966,943	4,634,803	1,416,380	267,635	16,892,691	358,254	17,250,946
営業利益	546,677	467,632	220,058	21,119	28,356	306,339	(795,314)	488,974
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,662,359	2,683,483	6,434,500	1,203,531	1,178,208	17,162,083	3,548,558	20,710,641
減価償却費	136,231	41,457	238,561	7,146	56,897	480,294	23,533	503,827
資本的支出	140,114	62,634	140,928	3,288	3,440	350,405	13,944	364,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により事業区分をしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は822,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,559,735千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,131,696	2,485,568	4,623,651	1,357,263	163,791	16,761,971	-	16,761,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	13,742	231,210	37,997	132,200	437,059	437,059	-
計	8,153,605	2,499,311	4,854,861	1,395,260	295,992	17,199,031	437,059	16,761,971
セグメント利益又は損失( )	546,677	467,632	220,058	21,119	28,356	306,339	795,314	488,974
セグメント資産	5,662,359	2,683,483	6,434,500	1,203,531	1,178,208	17,162,083	3,548,558	20,710,641
その他の項目								
減価償却費	136,231	41,457	238,561	7,146	56,897	480,294	23,533	503,827
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,114	62,634	140,928	3,288	3,440	350,405	13,944	364,349

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252	-	18,824,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,222	20,218	271,380	54,517	133,922	500,261	500,261	-
計	9,829,745	2,863,758	4,800,482	1,541,372	289,155	19,324,513	500,261	18,824,252
セグメント利益又は 損失（ ）	1,271,286	191,448	415,803	6,739	37,477	1,539,857	767,262	772,595
セグメント資産	6,162,274	2,550,108	5,812,580	1,270,667	1,135,078	16,930,709	3,286,510	20,217,219
その他の項目								
減価償却費	115,404	48,044	216,474	3,694	48,986	432,604	36,744	469,348
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,635	35,969	19,936	532	1,893	94,966	2,685	97,652

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,199,031	19,324,513
セグメント間取引消去	437,059	500,261
連結財務諸表の売上高	16,761,971	18,824,252

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	306,339	1,539,857
セグメント間取引消去	26,833	41,741
全社費用（注）	822,148	809,004
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	488,974	772,595

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,162,083	16,930,709
セグメント間取引消去	11,176	12,366
全社資産(注)	3,559,735	3,298,876
連結財務諸表の資産合計	20,710,641	20,217,219

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)1.	480,294	432,604	23,533	36,744	503,827	469,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2.	350,405	94,966	13,944	2,685	364,349	97,652

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	346,062	70,651	263,047	486,146	-	1,165,907

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 450円11銭	1株当たり純資産額 498円07銭
1株当たり当期純損失金額 49円75銭	1株当たり当期利益金額 38円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	721,512	554,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	721,512	554,030
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第2回無担保社債	平成20年3月28日	100,000 (100,000)	-	1.05	なし	平成23年3月28日
エムケー電子㈱	第3回無担保社債	平成23年3月29日	-	100,000	0.65	なし	平成26年3月28日
合計	-	-	100,000 (100,000)	100,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,910,000	4,340,000	1.130	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,746,572	1,229,810	1.743	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,819	33,872	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,144,477	2,833,384	1.665	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,776	87,654	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,968,645	8,524,721	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,617,923	641,000	363,536	210,925
リース債務	27,059	22,111	18,030	17,642

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第2四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	第3四半期 自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	第4四半期 自平成23年12月21日 至平成24年3月20日
売上高(千円)	3,753,496	5,032,865	5,603,300	4,434,589
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	64,997	292,847	510,298	300,976
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	46,648	278,134	485,266	256,017
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.22	19.18	33.46	17.65



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,397	1,156,497
受取手形	1,080,527	1,050,854
売掛金	2,101,947	2,878,019
商品及び製品	1,581,198	1,351,200
仕掛品	956,541	939,346
原材料及び貯蔵品	1,583,887	1,483,223
前渡金	983	6,205
前払費用	7,783	6,087
繰延税金資産	163,068	187,540
短期貸付金	2,320	3,284
関係会社短期貸付金	1,381,203	1,316,705
未収入金	<sup>3</sup> 221,476	<sup>3</sup> 202,644
その他	<sup>3</sup> 38,439	<sup>3</sup> 50,769
貸倒引当金	27,360	26,290
流動資産合計	10,295,414	10,606,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,841,288	7,845,414
減価償却累計額	5,776,486	5,925,422
建物(純額)	<sup>1</sup> 2,064,801	<sup>1</sup> 1,919,992
構築物	350,013	351,428
減価償却累計額	307,637	310,774
構築物(純額)	<sup>1</sup> 42,375	<sup>1</sup> 40,654
機械及び装置	2,385,524	2,369,740
減価償却累計額	2,210,013	2,226,759
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 175,510	<sup>1</sup> 142,980
車両運搬具	58,676	47,524
減価償却累計額	56,298	46,717
車両運搬具(純額)	2,377	807
工具、器具及び備品	1,485,625	1,499,044
減価償却累計額	1,421,207	1,456,470
工具、器具及び備品(純額)	64,417	42,573
土地	<sup>1</sup> 2,714,581	<sup>1</sup> 2,714,581
リース資産	225,512	234,332
減価償却累計額	76,231	129,691
リース資産(純額)	149,281	104,640
建設仮勘定	949	1,450
有形固定資産合計	5,214,295	4,967,681
無形固定資産		
借地権	283,961	283,961
特許権	12,812	9,062
ソフトウェア	62,805	64,964
リース資産	10,334	11,507
その他	57,037	45,527
無形固定資産合計	426,951	415,024

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,458,599	1,320,027
関係会社株式	1,068,600	1,068,600
出資金	3,876	3,876
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	29,920	26,700
関係会社長期貸付金	216,952	172,360
長期前払費用	27,941	2,151
保険積立金	25,263	25,830
その他	213,532	187,174
貸倒引当金	158,451	133,031
投資その他の資産合計	4,165,771	3,953,226
<b>固定資産合計</b>	<b>9,807,018</b>	<b>9,335,931</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,102,433</b>	<b>19,942,020</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	372,875	414,011
買掛金	3 599,585	3 748,920
短期借入金	1 4,830,000	1 4,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,653,756	1 1,148,878
リース債務	58,819	33,872
未払金	2,060,678	2,300,654
未払法人税等	44,039	51,294
預り金	225,216	249,574
賞与引当金	138,300	204,600
製品補償対策引当金	20,000	60,000
その他	22,201	4,870
流動負債合計	11,025,472	9,476,676
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,962,391	1 2,684,729
リース債務	108,776	87,654
繰延税金負債	144,848	124,802
退職給付引当金	123,985	187,581
その他	93,057	9,800
固定負債合計	2,433,059	3,094,567
<b>負債合計</b>	<b>13,458,531</b>	<b>12,571,243</b>

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	300,000
圧縮記帳積立金	217,278	229,310
繰越利益剰余金	520,126	808,527
利益剰余金合計	1,099,152	1,639,838
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	6,913,726	7,454,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,579	92,423
繰延ヘッジ損益	2,245	8,788
評価・換算差額等合計	269,824	83,635
純資産合計	6,643,901	7,370,776
負債純資産合計	20,102,433	19,942,020

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	14,911,502	16,845,280
売上原価		
製品期首たな卸高	1,884,837	1,581,198
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 10,709,092	<sup>2</sup> 11,650,213
合計	12,593,929	13,231,412
他勘定振替高	<sup>1</sup> 33,901	<sup>1</sup> 43,144
製品期末たな卸高	1,581,198	1,351,200
製品売上原価	10,978,828	<sup>3</sup> 11,837,067
売上総利益	3,932,673	5,008,213
販売費及び一般管理費		
販売促進費	216,995	228,687
倉敷料	21,839	21,021
発送運賃	449,309	480,831
広告宣伝費	80,800	85,114
賃借料	295,548	273,326
貸倒引当金繰入額	15,334	976
役員報酬及び給料手当	1,929,446	1,750,452
法定福利費	291,464	277,819
賞与引当金繰入額	73,884	107,497
減価償却費	127,772	118,459
その他	1,000,299	1,005,220
販売費及び一般管理費合計	4,502,695	4,349,407
営業利益又は営業損失( )	570,022	658,805
営業外収益		
受取利息	<sup>4</sup> 10,695	<sup>4</sup> 10,245
受取配当金	<sup>4</sup> 40,955	<sup>4</sup> 27,113
賃貸料収入	<sup>4</sup> 12,336	<sup>4</sup> 9,882
その他	<sup>4</sup> 158,888	<sup>4</sup> 109,321
営業外収益合計	222,875	156,563
営業外費用		
支払利息	155,661	133,779
為替差損	27,527	20,244
その他	14,973	24,831
営業外費用合計	198,162	178,856
経常利益又は経常損失( )	545,309	636,513
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 378
投資有価証券売却益	16,100	-
貸倒引当金戻入額	265	8,244
特別利益合計	16,366	8,623

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損及び処分損	76,642	-
固定資産除売却損	6 327	6 327
投資有価証券売却損	5,863	-
投資有価証券評価損	534	121,207
貸倒引当金繰入額	9,760	360
災害による損失	15,000	-
特別損失合計	108,128	121,894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	637,071	523,241
法人税、住民税及び事業税	32,997	32,933
法人税等調整額	21,698	50,378
法人税等合計	54,695	17,444
当期純利益又は当期純損失 ( )	691,767	540,686

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,140,802	47.5	5,923,903	50.6
労務費		1,410,236	13.0	1,454,242	12.4
経費		4,270,419	39.5	4,337,557	37.0
当期総製造費用		10,821,459	100.0	11,715,703	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,016,792		956,541	
合計		11,838,252		12,672,244	
他勘定振替高		172,618		82,684	
期末仕掛品たな卸高		956,541		939,346	
当期製品製造原価		10,709,092		11,650,213	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
<p>1. 原価計算の方法                      当社の原価計算は組別総合原価計算によってお                      ります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,702,978千円、試                      験研究費912,491千円、製品補償費55,638千円、減価償                      却費181,949千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等                      への振替えによるものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,940,390千円、試                      験研究費728,960千円、製品補償費143,286千円、減価償                      却費177,626千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等                      への振替えによるものであります。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	655,289	655,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,289	655,289
その他資本剰余金		
前期末残高	2,295,853	2,295,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,853	2,295,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	-	800,000
当期末残高	1,100,000	300,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	222,128	217,278
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	16,840
圧縮記帳積立金の取崩	4,849	4,808
当期変動額合計	4,849	12,032
当期末残高	217,278	229,310

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	239,302	520,126
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
圧縮記帳積立金の積立	-	16,840
圧縮記帳積立金の取崩	4,849	4,808
剰余金の配当	72,511	-
当期純利益又は当期純損失( )	691,767	540,686
当期変動額合計	759,428	1,328,653
当期末残高	520,126	808,527
<b>自己株式</b>		
前期末残高	510,057	510,121
当期変動額		
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	510,121	510,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,678,069	6,913,726
当期変動額		
剰余金の配当	72,511	-
当期純利益又は当期純損失( )	691,767	540,686
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	764,342	540,686
当期末残高	6,913,726	7,454,412
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,660	267,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,918	175,155
当期変動額合計	108,918	175,155
当期末残高	267,579	92,423
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	508	2,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,753	11,033
当期変動額合計	2,753	11,033
当期末残高	2,245	8,788
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	158,151	269,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,672	186,189
当期変動額合計	111,672	186,189
当期末残高	269,824	83,635



	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
純資産合計		
前期末残高	7,519,917	6,643,901
当期変動額		
剰余金の配当	72,511	-
当期純利益又は当期純損失( )	691,767	540,686
自己株式の取得	64	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,672	186,189
当期変動額合計	876,015	726,875
当期末残高	6,643,901	7,370,776

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7年～49年 機械及び装置 10年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいて おります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年3月20日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 製品補償対策引当金                      当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 製品補償対策引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約            ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針            金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...同左            ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法            同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																														
<p>1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>255,050千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,038,397 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,406,552 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,700,000 "</td></tr> </table> <p>担保の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,927,284千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>37,284 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>175,348 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,456,717 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,596,634 "</td></tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物1,809,876千円、構築物37,284千円、機械及び装置175,348千円、土地1,611,137千円、合計3,633,649千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち255,050千円、1年内返済予定の長期借入金のうち1,144,271千円、長期借入金のうち960,678千円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エムケー興産(株)</td> <td>350,606</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>エムケー電子(株)</td> <td>24,296</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>信濃輸送(株)</td> <td>2,728</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,630</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未収入金</td><td>152,370千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産その他)</td><td>22,849 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>243,336 "</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 835,146千円</p>	短期借入金	255,050千円	1年内返済予定の長期借入金	2,038,397 "	長期借入金	1,406,552 "	合計	3,700,000 "	建物	1,927,284千円	構築物	37,284 "	機械及び装置	175,348 "	土地	2,456,717 "	合計	4,596,634 "	保証先	保証金額 (千円)	備考	エムケー興産(株)	350,606	金融機関からの借入金	エムケー電子(株)	24,296	"	信濃輸送(株)	2,728	"	合計	377,630		未収入金	152,370千円	立替金(流動資産その他)	22,849 "	買掛金	243,336 "	<p>1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>317,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>972,794 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,392,375 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,682,770 "</td></tr> </table> <p>担保の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,775,044千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>36,494 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>124,860 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,456,717 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,393,116 "</td></tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物1,666,561千円、構築物36,494千円、機械及び装置124,860千円、土地1,611,137千円、合計3,439,053千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち250,000千円、1年内返済予定の長期借入金のうち654,001千円、長期借入金のうち1,438,768千円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エムケー興産(株)</td> <td>290,586</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>エムケー電子(株)</td> <td>20,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>信濃輸送(株)</td> <td>19,001</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,587</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未収入金</td><td>153,024千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産その他)</td><td>29,067 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>358,348 "</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 814,076千円</p>	短期借入金	317,600千円	1年内返済予定の長期借入金	972,794 "	長期借入金	2,392,375 "	合計	3,682,770 "	建物	1,775,044千円	構築物	36,494 "	機械及び装置	124,860 "	土地	2,456,717 "	合計	4,393,116 "	保証先	保証金額 (千円)	備考	エムケー興産(株)	290,586	金融機関からの借入金	エムケー電子(株)	20,000	"	信濃輸送(株)	19,001	"	合計	329,587		未収入金	153,024千円	立替金(流動資産その他)	29,067 "	買掛金	358,348 "
短期借入金	255,050千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,038,397 "																																																																														
長期借入金	1,406,552 "																																																																														
合計	3,700,000 "																																																																														
建物	1,927,284千円																																																																														
構築物	37,284 "																																																																														
機械及び装置	175,348 "																																																																														
土地	2,456,717 "																																																																														
合計	4,596,634 "																																																																														
保証先	保証金額 (千円)	備考																																																																													
エムケー興産(株)	350,606	金融機関からの借入金																																																																													
エムケー電子(株)	24,296	"																																																																													
信濃輸送(株)	2,728	"																																																																													
合計	377,630																																																																														
未収入金	152,370千円																																																																														
立替金(流動資産その他)	22,849 "																																																																														
買掛金	243,336 "																																																																														
短期借入金	317,600千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	972,794 "																																																																														
長期借入金	2,392,375 "																																																																														
合計	3,682,770 "																																																																														
建物	1,775,044千円																																																																														
構築物	36,494 "																																																																														
機械及び装置	124,860 "																																																																														
土地	2,456,717 "																																																																														
合計	4,393,116 "																																																																														
保証先	保証金額 (千円)	備考																																																																													
エムケー興産(株)	290,586	金融機関からの借入金																																																																													
エムケー電子(株)	20,000	"																																																																													
信濃輸送(株)	19,001	"																																																																													
合計	329,587																																																																														
未収入金	153,024千円																																																																														
立替金(流動資産その他)	29,067 "																																																																														
買掛金	358,348 "																																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1. 他勘定振替高の明細 広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。	1. 他勘定振替高の明細 広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 912,491千円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 728,960千円
3.	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損229,803千円が売上原価に含まれております。
4. 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。 受取配当金 24,000千円 上記以外の営業外収益の合計額 72,172千円	4. 関係会社に係る営業外収益の合計額が総額の10/100を超えており、その金額は39,567千円であります。
5.	5. 固定資産売却益 車両及び運搬具 378千円
6. 固定資産除売却損 固定資産除売却損 機械及び装置 149千円 車両及び運搬具 64千円 工具、器具及び備品 76千円 固定資産売却損 機械及び装置 37千円	6. 固定資産除売却損 固定資産除売却損 構築物 117千円 機械及び装置 210千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,092,836	206	-	1,093,042
合計	1,092,836	206	-	1,093,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加206株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,093,042	-	-	1,093,042
合計	1,093,042	-	-	1,093,042

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                          情報機器事業、生活機器事業における金型(工具、器具及び備品)であります。                      (イ)無形固定資産                          ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>264,152</td> <td>212,306</td> <td>51,846</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>247,453</td> <td>193,809</td> <td>53,644</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,145</td> <td>2,145</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,255</td> <td>19,890</td> <td>19,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553,007</td> <td>428,150</td> <td>124,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,380千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,844千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	264,152	212,306	51,846	工具、器具及び備品	247,453	193,809	53,644	車両運搬具	2,145	2,145	-	ソフトウェア	39,255	19,890	19,365	合計	553,007	428,150	124,856	1年内	87,088千円	1年超	62,292千円	合計	149,380千円	支払リース料	165,494千円	減価償却費相当額	144,316千円	支払利息相当額	8,844千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                          情報機器事業、生活機器事業における金型(工具、器具及び備品)であります。                      (イ)無形固定資産                          ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,041</td> <td>66,507</td> <td>22,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,772</td> <td>71,272</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,455</td> <td>24,153</td> <td>11,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,269</td> <td>161,933</td> <td>46,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,430千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,406千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,041	66,507	22,533	工具、器具及び備品	83,772	71,272	12,500	ソフトウェア	35,455	24,153	11,302	合計	208,269	161,933	46,336	1年内	33,765千円	1年超	19,664千円	合計	53,430千円	支払リース料	84,859千円	減価償却費相当額	72,990千円	支払利息相当額	3,406千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	264,152	212,306	51,846																																																																		
工具、器具及び備品	247,453	193,809	53,644																																																																		
車両運搬具	2,145	2,145	-																																																																		
ソフトウェア	39,255	19,890	19,365																																																																		
合計	553,007	428,150	124,856																																																																		
1年内	87,088千円																																																																				
1年超	62,292千円																																																																				
合計	149,380千円																																																																				
支払リース料	165,494千円																																																																				
減価償却費相当額	144,316千円																																																																				
支払利息相当額	8,844千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	89,041	66,507	22,533																																																																		
工具、器具及び備品	83,772	71,272	12,500																																																																		
ソフトウェア	35,455	24,153	11,302																																																																		
合計	208,269	161,933	46,336																																																																		
1年内	33,765千円																																																																				
1年超	19,664千円																																																																				
合計	53,430千円																																																																				
支払リース料	84,859千円																																																																				
減価償却費相当額	72,990千円																																																																				
支払利息相当額	3,406千円																																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,068,600千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月20日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,068,600千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日 )																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">65,140</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">112,189</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">543,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,070,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">907,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">163,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">144,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,219</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金否認額	65,140	その他有価証券評価差額金	107,031	投資有価証券評価損否認額	112,189	繰越欠損金	543,237	その他	242,956	繰延税金資産小計	1,070,554	評価性引当額	907,486	繰延税金資産合計	163,068	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	144,848	繰延税金資産の純額	18,219	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">160,672</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">94,084</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">81,840</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">782,772</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">589,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">193,400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">124,802</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">130,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">62,738</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による修正差額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年3月21日に開始する事業年度から平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16,840千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。</p>	繰延税金資産 (千円)		投資有価証券評価損否認額	160,672	たな卸資産評価損否認額	94,084	賞与引当金否認額	81,840	繰越欠損金	209,808	その他	236,367	繰延税金資産小計	782,772	評価性引当額	589,372	繰延税金資産合計	193,400	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	124,802	繰延ヘッジ損益	5,859	繰延税金負債合計	130,661	繰延税金資産の純額	62,738		( % )	法定実効税率	40.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	6.3	税率変更による修正差額	3.2	評価性引当額	47.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3
繰延税金資産 (千円)																																																																									
貸倒引当金否認額	65,140																																																																								
その他有価証券評価差額金	107,031																																																																								
投資有価証券評価損否認額	112,189																																																																								
繰越欠損金	543,237																																																																								
その他	242,956																																																																								
繰延税金資産小計	1,070,554																																																																								
評価性引当額	907,486																																																																								
繰延税金資産合計	163,068																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮記帳積立金	144,848																																																																								
繰延税金資産の純額	18,219																																																																								
繰延税金資産 (千円)																																																																									
投資有価証券評価損否認額	160,672																																																																								
たな卸資産評価損否認額	94,084																																																																								
賞与引当金否認額	81,840																																																																								
繰越欠損金	209,808																																																																								
その他	236,367																																																																								
繰延税金資産小計	782,772																																																																								
評価性引当額	589,372																																																																								
繰延税金資産合計	193,400																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮記帳積立金	124,802																																																																								
繰延ヘッジ損益	5,859																																																																								
繰延税金負債合計	130,661																																																																								
繰延税金資産の純額	62,738																																																																								
	( % )																																																																								
法定実効税率	40.0																																																																								
( 調整 )																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																								
住民税均等割	6.3																																																																								
税率変更による修正差額	3.2																																																																								
評価性引当額	47.2																																																																								
その他	1.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1株当たり純資産額 458円14銭	1株当たり純資産額 508円26銭
1株当たり当期純損失金額 47円70銭	1株当たり当期純利益金額 37円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	691,767	540,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	691,767	540,686
普通株式期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	310,000	150,970
		(株)長野銀行	784,987	131,877
		(株)ヤマト	238,000	73,304
		(株)ユーシン	89,000	63,190
		天龍製鋸(株)	28,000	61,712
		(株)オリバー	47,000	51,700
		(株)電響社	85,561	42,951
		(株)サガミチェーン	58,000	34,684
		(株)ミツウロコグループホールディングス	62,152	33,811
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,200
		その他38銘柄	693,187	183,837
		小計	2,445,887	858,238
		計	2,445,887	858,238

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ユーロ円建パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	10,000	6,531
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	97,860
		小計	110,000	104,391
計	110,000	104,391		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興エコファンド	9,794,320	5,280
		(投資信託受益証券) 日興財産3分法ファンド(毎月)	256,309,015	136,689
		(投資信託受益証券) 三菱UFJ6資産バランスファンド	297,716,338	215,427
		小計	563,819,673	357,397
計	563,819,673	357,397		

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,841,288	4,126	-	7,845,414	5,925,422	148,935	1,919,992
構築物	350,013	5,315	3,900	351,428	310,774	6,920	40,654
機械及び装置	2,385,524	21,553	37,337	2,369,740	2,226,759	51,310	142,980
車両運搬具	58,676	-	11,152	47,524	46,717	1,057	807
工具、器具及び備品	1,485,625	13,647	229	1,499,044	1,456,470	35,405	42,573
土地	2,714,581	-	-	2,714,581	-	-	2,714,581
リース資産	225,512	8,820	-	234,332	129,691	53,460	104,640
建設仮勘定	949	21,466	20,965	1,450	-	-	1,450
有形固定資産計	15,062,171	74,929	73,583	15,063,517	10,095,835	297,089	4,967,681
無形固定資産							
借地権	283,961	-	-	283,961	-	-	283,961
特許権	30,000	-	-	30,000	20,937	3,750	9,062
ソフトウェア	127,687	20,690	39,452	108,924	43,960	18,530	64,964
リース資産	14,016	4,044	-	18,060	6,552	2,870	11,507
その他	113,854	-	408	113,446	67,918	11,510	45,527
無形固定資産計	569,518	24,734	39,860	554,392	139,368	36,661	415,024
長期前払費用	27,941	4,444	30,233	2,151	-	-	2,151

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,715千円を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,811	1,336	21,298	6,528	159,321
賞与引当金	138,300	204,600	138,300	-	204,600
製品補償対策引当金	20,000	60,000	20,000	-	60,000
計	344,111	265,936	179,598	6,528	423,921

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,854
預金の種類	
当座預金	67,006
普通預金	42,962
別段預金	174
定期預金	1,042,500
小計	1,152,643
合計	1,156,497

## B 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	537,467
(株)シバタ	56,598
トキコテクノ(株)	47,951
(株)仙台銘板	46,624
太田物産(株)	28,345
その他	333,866
合計	1,050,854

## (ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成24年3月21日～4月20日	15,552	629,533	645,085
4月21日～5月20日	280,947	184,542	465,490
5月21日～6月20日	369,396	-	369,396
6月21日～7月20日	239,148	-	239,148
7月21日～8月20日	145,809	-	145,809
8月21日以降	-	-	-
合計	1,050,854	814,076	1,864,931

## C 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西菱電機(株)	449,740
(株)イヤサカ	171,698
(株)パトライト	143,535
J X 日鉱日石トレーディング(株)	80,459
昭和リース(株)	69,825
その他	1,962,762
合計	2,878,019

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日) A + D
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{D}{B}$
2,101,947	17,686,396	16,910,323	2,878,019	85.5	51.4

## D 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
オート機器	497,723
情報機器	273,805
生活機器	579,671
合計	1,351,200

## E 仕掛品

区分	金額(千円)
オート機器	533,093
情報機器	301,981
生活機器	104,272
合計	939,346

## F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	834,582
鋼板・プレス板金	180,637
プラスチック及びゴム	88,513
ビス・ボルト等補助材料	70,819
鋳物	57,702
機械部品	40,031
印刷物	37,533
その他	28,815
小計	1,338,636
貯蔵品	
展示及び試験用製品	92,538
研究用サンプル及び材料	44,236
機械・金型材料	4,151
その他	3,660
小計	144,586
合計	1,483,223

## G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニュースト	828,113
エムケー興産(株)	488,592
合計	1,316,705



## 固定資産

## 関係会社株式

出資先	金額(千円)
エムケー興産(株)	950,000
(株)ニュースト	50,000
信濃輸送(株)	38,600
エムケー電子(株)	30,000
合計	1,068,600

## 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	1,279,537

## 流動負債

## A 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨシモトポール(株)	81,531
Y K K A P(株)	40,301
東京鋼材商事(株)	23,020
日本パフテム(株)	22,983
西濃運輸(株)	20,766
その他	225,408
合計	414,011

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月21日～4月20日	111,602
4月21日～5月20日	102,220
5月21日～6月20日	62,782
6月21日～7月20日	137,406
7月21日以降	-
合計	414,011

## B 買掛金

相手先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	311,871
(株)パーカーコーポレーション	55,220
エムケー電子(株)	46,402
(株)サンワード	23,105
藤田金属(株)	21,417
その他	290,902
合計	748,920

## C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,260,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)長野銀行	250,000
長野県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	4,260,000

## D 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	532,800
(株)みずほ銀行	274,432
(株)長野銀行	133,152
(株)商工組合中央金庫	132,594
長野県信用農業協同組合連合会	75,900
合計	1,148,878

## E 未払金

区分	金額(千円)
未払ファクタリング	1,406,037
従業員給与	261,686
社会保険料	68,434
その他	564,495
合計	2,300,654

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,699,600
(株)みずほ銀行	517,314
(株)商工組合中央金庫	228,409
長野県信用農業協同組合連合会	146,870
(株)長野銀行	92,536
合計	2,684,729

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mkseiko.co.jp">http://www.mkseiko.co.jp</a>										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容                  当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル（長野市南千歳町）の宿泊優待券（5,800円相当）を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準                  宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日                  定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限                  発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第55期）（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）平成23年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第56期第1四半期（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）平成23年8月4日関東財務局長に提出  
第56期第2四半期（自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）平成23年11月4日関東財務局長に提出  
第56期第3四半期（自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）平成24年2月3日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月21日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年2月3日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月3日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月8日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。